

第3四半期の取組に対する自己評価

平成23年4月18日

公正取引委員会予算監視・効率化チーム

1. 予算執行計画の各取組に対する自己評価

(1) 支出負担行為に関する計画の進捗把握・管理

- 支出負担行為に関する計画の対象経費のうち、庁費、経済実態等調査費については9割強の遂行率であり、順調に計画が遂行されている。

職員旅費及び外国旅費についてはいずれも遂行率が10割を超過し、計画を上回る執行が行われているが、第3四半期までの累計額でみればおおむね順調に計画が遂行されている。これは、第2四半期までの間に、計画に対する執行の遅れがみられた一部の業務について、執行が第3四半期にずれ込んだこと等が原因である。

(2) 行政事業レビュー

- 対象となる全3事業について、公正取引委員会予算監視・効率化チームによる検証作業を実施して1事業を廃止、1事業を抜本的に改善することとし、これを平成23年度概算要求に適切に反映させた結果、平成22年12月24日、平成23年度予算政府案として取りまとめられ、事業の見直しに一定の効果を上げた。

(3) 予算執行に関する国民の声の受付

- ホームページ上に、「予算執行・事業に関する御意見箱」を設け、ホームページのトップページにて周知を行ったが、国民からの意見の提出はなかった。周知が行き届いていない可能性があることから、今後も引き続き周知に努める。

(4) 予算執行の効率化等に向けた職員の参画、意識向上

- 予算執行に関わる担当者の打合せ会議では繰り返し、効率的な予算執行を促しており、意識の浸透がみられる。

一般職員向けには、職員の声を募集するための専用メールアドレスを設け、定期的に周知した。また、職員研修のカリキュラムに「予算執行の効率化」を盛り込み、職員の意識向上に努めることとしている。引き続き、職員の参画・意識向上に努める。

(5) 予算執行に関する情報開示の充実

平成23年2月22日に第3四半期分（10～12月）の情報について公表した。

2. 予算監視・効率化の取組全体に対する自己評価

行政事業レビューにおいては、一定の事業見直しの成果を上げることができ、公正取引委員会の予算を大胆に見直す機会となった。その成果を平成23年度概算要求に適切に反映させ、平成23年度予算政府案として取りまとめられたところである。

支出負担行為に関する計画については、これまでの取組により実際の業務と計画とのかい離が明らかになっていることから、次年度の計画は慎重に策定することとする。